

半期報告書

(第22期中) 自 平成17年10月1日
至 平成18年3月31日

株式会社あきんどスシロー

大阪府吹田市江坂町二丁目1番11号

(431450)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	2
4. 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1. 業績等の概要	3
2. 生産、受注及び販売の状況	4
3. 対処すべき課題	4
4. 経営上の重要な契約等	4
5. 研究開発活動	4
第3 設備の状況	5
1. 主要な設備の状況	5
2. 設備の新設、除却等の計画	5
第4 提出会社の状況	6
1. 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	8
(4) 大株主の状況	8
(5) 議決権の状況	9
2. 株価の推移	9
3. 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
中間財務諸表等	12
(1) 中間財務諸表	12
(2) その他	27
第6 提出会社の参考情報	28
第二部 提出会社の保証会社等の情報	29

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年6月23日
【中間会計期間】	第22期中（自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社あきんどスシロー
【英訳名】	AKINDO SUSHIRO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢三 圭史
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市江坂町二丁目1番11号 （平成18年4月1日から、本店所在地 大阪府摂津市鶴野 四丁目2番18号が上記のように変更しております。）
【電話番号】	06（6368）1001（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 山尾 博
【最寄りの連絡場所】	大阪府吹田市江坂町二丁目1番11号
【電話番号】	06（6368）1001（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 山尾 博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第20期中	第21期中	第22期中	第20期	第21期
会計期間	自平成15年 10月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 10月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 10月1日 至平成18年 3月31日	自平成15年 10月1日 至平成16年 9月30日	自平成16年 10月1日 至平成17年 9月30日
売上高（千円）	16,926,885	20,717,100	24,126,533	36,435,658	44,350,483
経常利益（千円）	949,768	905,457	1,323,391	1,923,435	2,158,322
中間（当期）純利益（千円）	462,653	393,100	290,864	911,302	1,014,731
持分法を適用した場合の投資利益（千円）	—	—	—	—	—
資本金（千円）	500,000	1,538,800	1,552,500	500,000	1,546,050
発行済株式総数（株）	4,600,000	5,300,000	5,327,400	4,600,000	5,314,500
純資産額（千円）	5,249,149	8,060,171	8,878,778	5,697,798	8,696,302
総資産額（千円）	10,166,256	13,429,626	14,235,864	10,614,095	13,894,097
1株当たり純資産額（円）	1,141.12	1,520.81	1,666.65	1,235.39	1,633.53
1株当たり中間（当期）純利益（円）	100.58	82.56	54.67	194.85	198.64
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	99.62	81.73	54.34	192.71	196.87
1株当たり中間（年間）配当額（円）	—	—	—	20	20
自己資本比率（%）	51.6	60.0	62.4	53.7	62.6
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	1,235,477	1,031,286	1,683,334	2,178,299	2,427,168
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△1,134,953	△1,460,249	△675,643	△2,684,251	△2,638,567
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△447,812	2,284,579	△353,381	△697,746	1,563,557
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（千円）	2,346,016	3,345,222	3,496,075	1,489,607	2,841,765
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	418 (3,454)	514 (4,499)	575 (5,375)	492 (3,713)	556 (4,742)

（注）1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 臨時雇用者数は、パートタイマー及びアルバイトの人数であり、1日8時間で換算した年間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数（人）	575（5,375）
---------	------------

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー並びにアルバイト）は、当中間会計期間の平均人員を1日8時間換算で（ ）内に外数で記載しております。
2. 臨時雇用者数が前事業年度末に比し633人増加したのは、出店店舗数増加に伴う新規採用の拡大等によるものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間会計期間のわが国経済は、輸出・生産などにみられた弱い動きを脱し、景気回復のけん引役である製造業を中心に雇用・所得環境の改善に繋がり、家計収入の増加へと波及しております。また民間需要も穏やかな回復をつづけ、消費者物価においてもデフレからの脱却に向け、下落幅は縮小しております。一方、原油価格の高止まり傾向などリスク要因も残り、素材産業では「価格転嫁できるほどまだ強くなく、デフレ克服の壁は結構高い」との様相を呈するなど、物価は依然としてデフレ状況にあります。なお、内閣府が発表した平成17年10～12月期の実質国内総生産(GDP)は、前期比プラス1.4%(年率換算でプラス5.5%)と4四半期連続のプラス成長となりました。

回転すし業界においては、穏やかな国内経済の回復による消費環境の好転にも係らず、既存店売上の前年対比率が100%を切る状況が続き、また、外食市場全体でも横ばいで推移しております。このため出店店舗数は増大を続け、既に市場原理に基づく淘汰が進むなど、ますます競争が激化しており、顧客誘引対策すなわち競争力の涵養がますます重要となっております。

当中間会計期間の業績は、売上高241億26百万円(前年同期比16.5%増)、経常利益13億23百万円(同46.2%増)、中間純利益2億90百万円(同26.0%減)となりました。

出店状況等につきましては、首都圏7店舗、中部圏5店舗、近畿圏1店舗と、合計13店舗を出店、1店舗の退店を実施し、当中間会計期間末における店舗数は184店舗になりました。

経常利益の前年実績比増の要因には、当中間会計期間の新店舗が前年に比べ6店舗少ないオープンとなったための開業初期費用減少によるものであります。なお、中間純利益が減益となったのは4億58百万円の減損損失を計上した結果であります。

(2)キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前中間会計期間末より1億50百万円増加の34億96百万円となりました。

また、当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動の結果得られた資金は16億83百万円(前年同期比63.2%増)となりました。これは、主に税引前中間純利益7億75百万円(同4.0%減)、減損損失4億58百万円及び減価償却費4億27百万円に加え、仕入債務が3億29百万円、その他の流動負債が1億12百万円の増加となり、一方で法人税等の支払額が5億32百万円だったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は6億75百万円(前年同期比53.7%減)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出5億円、敷金保証金の差入れによる支出2億23百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動の結果使用した資金は3億53百万円(前年同期は22億84百万円の収入超過)となりました。これは、主に長期借入金の返済1億79百万円、社債の償還80百万円及び支払配当金1億6百万円の支出によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

該当する事項はありません。

(2)仕入実績

当中間会計期間の仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	金額（千円）	前年同期比（%）
魚介類	8,257,162	114.8
穀類・麺類	1,904,971	116.6
酒類・飲料	782,471	113.6
その他	1,400,772	130.0
合計	12,345,378	116.6

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3)受注状況

当社は、最終消費者へ直接販売する飲食業を営んでおりますので、受注状況は記載しておりません。

(4)販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業の品目別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	金額（千円）	前年同期比（%）
回転すし	24,114,471	116.4
その他	12,061	—
合計	24,126,533	116.5

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

平成18年3月末現在で、回転すし総合管理システム（単品管理システム）を168店舗に導入しております。

現状より、さらなる低コスト店舗運営の実現を目的として、当該システムを利用した新たなる情報管理ツールの開発や、注文システム変更ツールの開発活動を行い、廃棄効率の改善や注文オペレーションの効率化を進めております。

なお、これらの開発・変更ツールは、従来のシステムの改良・修正であり、当中間会計期間における研究開発費はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

「2. 設備の新設、除却等の計画」に記載した事項を除いては、設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間会計期間において前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設、拡充についての重要な変更はありません。

(2) 当中間会計期間において前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設、拡充、改修について完了したものは次のとおりであります。

所在地	店舗数 (店)	事業形態別の 名称	設備の内容	投資額 (千円)	完成年月	増加能力 (増加客席数) (席)
近畿圏	1	回転すし	店舗設備	71,423	平成17年8月～平成17年10月	204
首都圏	7	回転すし	店舗設備	463,928	平成17年7月～平成18年3月	1,324
中部圏	5	回転すし	店舗設備	403,342	平成17年7月～平成18年3月	1,020
合計	13	—	—	938,694	—	2,548

(注) 1. 投資額には敷金および差入保証金270,554千円を含んでおります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)重要な設備の除却等

当中間会計期間において、兵庫県による収用が予定されているため1店舗（帳簿価額140,970千円）を閉鎖しております。なお、収用は平成18年5月で完了しております。また、経営の効率化を図るため、下期において不採算店5店舗の閉鎖を計画しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	14,400,000
計	14,400,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年6月23日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	5,327,400	5,329,300	東京証券取引所 （市場第二部）	—
計	5,327,400	5,329,300	—	—

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成18年6月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権（ストックオプション）に関する事項は次のとおりであります。

平成15年6月23日臨時株主総会決議

	中間会計期間末現在 （平成18年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年5月31日）
新株予約権の数（個）	377	358
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	37,700（注）1	35,800（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,000（注）2	同左（注）2
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成22年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,000円 資本組入額 500円	同左
新株予約権の行使の条件	（注）3	（注）3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、担保権の設定及び相続は認められないものとします。	同左

(注) 1. 当社が株式の分割又は併合を行う場合、未行使の新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整されます。調整により生じる1株未満の端数は切り捨てることとしております。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 当社が、株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げることとしております。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(併合の場合は減少株式数を減ずる)

3. 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役又は従業員の地位を有しているものとする。ただし、当社の従業員を定年により退職した場合にはこの限りではない。

その他の行使の条件は、平成15年6月23日開催の臨時株主総会及び同日開催の臨時取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結した「株式会社あきんどスシロー新株予約権付与契約書」に定められております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成17年10月1日～ 平成18年3月31日	12,900	5,327,400	6,450	1,552,500	6,450	1,695,780

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(4) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
清水 義雄	大阪府豊中市	1,471	27.63
清水 豊	大阪府吹田市	851	15.99
バンク オブ ニューヨーク ジーシー エム クライアント アカ운ツ イー アイエスジー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行 カストディ業務部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	468	8.80
清水 光子	大阪府吹田市	300	5.63
清水 ゆみこ	大阪府吹田市	300	5.63
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	177	3.33
日興シティ信託銀行株式会社 (投信口)	東京都品川区東品川2-3-14	139	2.62
エフビーエル オーピーシーブイエム アカウント (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行 カストディ業務部)	50 AVENUE J. F. KENNEDY, L-2951 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2-7-1)	131	2.46
モルガン・スタンレー・アンド・カンパ ニー・インターナショナル・リミテッド (常任代理人 モルガン・スタンレー 証券会社東京支店 証券管理本部 オペレーション部門)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	122	2.30
プラグ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行 カストディ業務部)	P. O. BOX 3600 ABU DHABI UNITED ARAB EMIRA TES (東京都千代田区丸の内2-7-1)	86	1.62
計	—	4,048	76.00

(注) スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社から、平成18年3月31日付の大量保有報告書の写しの送付があり、同日現在で367,800株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社的大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

大量保有者 スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社
住所 東京都品川区大崎1-11-2 ゲートシティ大崎
保有株券等の数 株式 367,800株
株券等保有割合 6.91%

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	(普通株式) 5,327,000	53,270	—
単元未満株式	(普通株式) 400	—	—
発行済株式総数	5,327,400	—	—
総株主の議決権	—	53,270	—

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高 (円)	2,880	3,550	4,150	4,890	4,600	4,090
最低 (円)	2,810	2,830	3,180	3,880	3,770	3,700

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 辞任役員

役名及び職名	氏 名	辞任年月日
取 締 役 (非 常 勤)	柴 野 武 四 郎	平成18年3月31日

(2) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏 名	異動年月日
代表取締役社長	代表取締役社長 (兼企画管理部長)	矢 三 圭 史	平成18年4月21日
代表取締役社長 (兼企画管理部長)	取 締 役 (仕 入 部 長)	矢 三 圭 史	平成18年4月1日
取 締 役 (仕 入 部 長)	取 締 役 (営 業 部 長)	豊 崎 賢 一	平成18年4月1日
取 締 役 (人材開発室長)	取 締 役 (開 発 部 長)	宮 塚 巧	平成18年4月1日
取 締 役 (業態調査室長)	取 締 役 (人材開発室長)	上 林 孝 治	平成18年4月1日
取 締 役 (非 常 勤)	代表取締役社長 (兼企画管理部長)	清 水 義 雄	平成18年4月1日
代表取締役社長 (兼企画管理部長)	代表取締役社長	清 水 義 雄	平成18年3月1日
取 締 役 (非 常 勤)	常 務 取 締 役 (総務部担当兼企画管理部長)	柴 野 武 四 郎	平成18年3月1日
常 務 取 締 役 (総務部担当兼企画管理部長)	取 締 役 (企画管理部長)	柴 野 武 四 郎	平成18年1月1日

第5【経理の状況】

1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）及び当中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

3. 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間会計期間末 (平成18年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		3,480,222		3,631,075		2,976,765	
2. たな卸資産		355,272		411,824		402,755	
3. 繰延税金資産		95,400		158,424		184,399	
4. その他		467,187		538,668		568,973	
流動資産合計		4,398,082	32.7	4,739,992	33.3	4,132,893	29.7
II 固定資産							
(1)有形固定資産	※1						
1. 建物		3,957,345		4,311,102		4,329,956	
2. 土地		318,026		189,111		296,861	
3. その他		1,305,745		1,225,314		1,481,631	
有形固定資産合計		5,581,118		5,725,527		6,108,449	
(2)無形固定資産		174,335		111,006		182,416	
(3)投資その他の資産							
1. 敷金保証金		3,166,524		3,442,248		3,377,723	
2. 繰延税金資産		—		184,350		8,364	
3. その他		117,245		65,984		84,250	
4. 貸倒引当金		△7,678		△33,245		—	
投資その他の資産 合計		3,276,090		3,659,338		3,470,338	
固定資産合計		9,031,543	67.3	9,495,872	66.7	9,761,204	70.3
資産合計		13,429,626	100.0	14,235,864	100.0	13,894,097	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間会計期間末 (平成18年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		1,955,066		2,309,387		1,979,508	
2. 短期借入金		540,000		—		—	
3. 1年以内償還予定 社債		240,000		20,000		90,000	
4. 1年以内返済予定 長期借入金		341,987		187,086		281,973	
5. 未払金		1,197,892		1,439,980		1,328,634	
6. 未払法人税等		423,449		690,187		622,889	
7. 賞与引当金		123,100		184,300		237,800	
8. その他	※2	164,708		222,807		261,043	
流動負債合計		4,986,203	37.1	5,053,748	35.5	4,801,849	34.6
II 固定負債							
1. 社債		40,000		20,000		30,000	
2. 長期借入金		242,014		189,928		274,104	
3. 役員退職慰労引当 金		28,417		18,650		20,550	
4. その他		72,820		74,760		71,292	
固定負債合計		383,251	2.9	303,338	2.1	395,946	2.8
負債合計		5,369,454	40.0	5,357,086	37.6	5,197,795	37.4
(資本の部)							
I 資本金		1,538,800	11.5	1,552,500	10.9	1,546,050	11.1
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		1,682,080		1,695,780		1,689,330	
資本剰余金合計		1,682,080	12.5	1,695,780	11.9	1,689,330	12.2
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		5,000		5,000		5,000	
2. 任意積立金		4,079,036		4,979,036		4,079,036	
3. 中間(当期)未処 分利益		755,462		646,669		1,377,093	
利益剰余金合計		4,839,498	36.0	5,630,705	39.6	5,461,129	39.3
IV 自己株式		△207	0.0	△207	0.0	△207	0.0
資本合計		8,060,171	60.0	8,878,778	62.4	8,696,302	62.6
負債・資本合計		13,429,626	100.0	14,235,864	100.0	13,894,097	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			20,717,100	100.0		24,126,533	100.0		44,350,483	100.0
II 売上原価			10,569,169	51.0		12,328,582	51.1		22,594,646	51.0
売上総利益			10,147,930	49.0		11,797,950	48.9		21,755,836	49.0
III 販売費及び一般管理 費	※1		9,259,316	44.7		10,517,243	43.6		19,654,623	44.3
営業利益			888,614	4.3		1,280,707	5.3		2,101,213	4.7
IV 営業外収益	※2		72,900	0.4		78,135	0.3		156,681	0.4
V 営業外費用	※3		56,058	0.3		35,452	0.1		99,572	0.2
経常利益			905,457	4.4		1,323,391	5.5		2,158,322	4.9
VI 特別利益			10,800	0.0		10,000	0.0		33,942	0.1
VII 特別損失	※4		108,137	0.5		557,613	2.3		173,776	0.4
税引前中間(当 期)純利益			808,119	3.9		775,777	3.2		2,018,487	4.6
法人税、住民税及 び事業税		376,000				634,924			1,031,500	
法人税等調整額		39,019	415,019	2.0	△150,011	484,913	2.0	△27,744	1,003,756	2.3
中間(当期)純利 益			393,100	1.9		290,864	1.2		1,014,731	2.3
前期繰越利益			362,362			355,804			362,362	
中間(当期)未処 分利益			755,462			646,669			1,377,093	

③【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税引前中間 (当期) 純利益		808,119	775,777	2,018,487
減価償却費 (長期前 払費用償却を含む)		382,928	427,477	846,479
減損損失		—	458,898	—
貸倒引当金の増減額		△10,800	33,245	△18,478
賞与引当金の増減額		△59,900	△53,500	54,800
役員退職慰労引当金 の増減額		9,401	△1,900	1,534
長期総合保険解約損 益		—	1,706	△24,892
受取利息及び受取配 当金		△31	△3	△53
支払利息及び社債利 息		10,759	3,556	18,417
敷金保証金の家賃相 殺額		51,007	66,146	110,783
敷金保証金の解約損		37,845	58,440	55,256
固定資産売却損益		48,556	△1,053	63,787
固定資産除却損		12,187	739	37,686
たな卸資産の増加額		△28,283	△9,069	△75,767
その他の流動資産の 増減額		△21,829	29,842	△126,022
仕入債務の増加額		290,586	329,879	315,027
その他の流動負債の 増加額		94,650	112,072	240,531
その他の固定負債の 増減額		△2,561	3,468	△4,089
役員賞与の支払額		△15,000	△15,000	△15,000
その他		—	△1,465	11,033
小計		1,607,635	2,219,259	3,509,523

		前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受 取額		14	3	53
利息の支払額		△9,986	△3,800	△16,869
法人税等の支払額		△566,376	△532,127	△1,065,539
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,031,286	1,683,334	2,427,168
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		△35,000	△35,000	△170,000
定期預金の払戻によ る収入		35,000	35,000	170,000
有形固定資産の取得 による支出		△1,133,800	△500,563	△2,007,578
有形固定資産の売却 による収入		40,000	7,631	48,300
無形固定資産の取得 による支出		△22,505	△3,201	△52,096
敷金保証金の差入に よる支出		△384,308	△223,836	△731,556
敷金保証金の返戻に よる収入		41,899	7,320	82,381
保険積立金の積立に よる支出		△1,535	△682	△2,910
保険積立金の払戻等 による収入		—	37,688	24,892
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△1,460,249	△675,643	△2,638,567

		前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入れによる収 入		1,400,000	—	1,400,000
短期借入金返済に よる支出		△860,000	—	△1,400,000
長期借入れによる収 入		134,000	—	284,000
長期借入金返済に よる支出		△351,363	△179,063	△529,287
社債の償還による支 出		△10,000	△80,000	△170,000
株式の発行による収 入		2,076,480	12,900	2,090,980
長期未払金の返済に よる支出		△12,330	△929	△19,927
自己株式の取得によ る支出		△207	—	△207
配当金の支払額		△92,000	△106,288	△92,000
財務活動によるキャッ シュ・フロー		2,284,579	△353,381	1,563,557
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の 増減額		1,855,615	654,309	1,352,158
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		1,489,607	2,841,765	1,489,607
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		3,345,222	3,496,075	2,841,765

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産</p> <p>食材 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) たな卸資産</p> <p>食材 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) たな卸資産</p> <p>食材 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8年～31年 工具器具備品 5年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
3. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>平成17年2月18日付一般募集による新株式の発行は、引受証券会社が引受価額で引受けを行い、これを引受価額と異なる募集価額（発行価格）で一般投資家に販売する買取引受契約（以下「スプレッド方式」という。）によっております。</p> <p>「スプレッド方式」では募集価額（発行価格）と引受価額との差額が、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払はありません。</p> <p>当該新株発行に際しての募集価額（発行価格）と引受価額との差額は136,920千円であり、引受証券会社が発行価格で引受けを行い、同一の募集価額（発行価格）で一般投資家に販売する買取引受契約（以下「従来方式」という。）によっていた場合には、新株発行費として処理されていたものであります。</p> <p>このため、「従来方式」によった場合に比べ、新株発行費が136,920千円少なく計上され、また、経常利益及び税引前中間純利益は同額多く計上されております。</p>	<p>—————</p>	<p>(1) 新株発行費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>平成17年2月18日付一般募集による新株式の発行は、引受証券会社が引受価額で引受けを行い、これを引受価額と異なる募集価額（発行価格）で一般投資家に販売する買取引受契約（以下「スプレッド方式」という。）によっております。</p> <p>「スプレッド方式」では募集価額（発行価格）と引受価額との差額が、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払はありません。</p> <p>当該新株発行に際しての募集価額（発行価格）と引受価額との差額は136,920千円であり、引受証券会社が発行価格で引受けを行い、同一の募集価額（発行価格）で一般投資家に販売する買取引受契約（以下「従来方式」という。）によっていた場合には、新株発行費として処理されていたものであります。</p> <p>このため、「従来方式」によった場合に比べ、新株発行費が136,920千円少なく計上され、また、経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>—————</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。 (追加情報) 前中間会計期間まで未払費用に含めて表示しておりました未払賞与は、当中間会計期間は中間財務表作成時において賞与支給額が確定していないため、賞与引当金として表示しております。なお、前中間会計期間に未払費用（流動負債「その他」）に含めて表示された未払賞与は121,800千円であります。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、取締役並びに監査役退職慰労金規程に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、取締役並びに監査役退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利キャップ ヘッジ対象……借入金 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 相場変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で、デリバティブ取引を利用しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利キャップ ヘッジ対象……借入金 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 相場変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で、デリバティブ取引を利用しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローが固定され、その変動が継続して回避されることを確認しております。また、金利スワップについては、特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。	(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。	(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローが固定され、その変動が継続して回避されることを確認しております。また、金利スワップについては、特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。
7. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
8. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同左	(1)消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
—	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。 これにより税引前中間純利益は458,898千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	—

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)
<p>—————</p> <p>(中間キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間会計期間まで「敷金保証金の家賃相殺額」は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的に重要性が増加したため、区分掲記することに変更いたしました。なお、前中間会計期間における「敷金保証金の家賃相殺額」の金額は39,221千円であります。</p> <p>前中間会計期間まで「敷金保証金の解約損」は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的に重要性が増加したため、区分掲記することに変更いたしました。なお、前中間会計期間における「敷金保証金の解約損」は11,500千円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間まで投資その他の資産の「繰延税金資産」は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的に重要性が増加したため、区分掲記することに変更いたしました。なお、前中間会計期間における投資その他の資産の「繰延税金資産」は30,600千円であります。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(法人事業税における外形標準課税)</p> <p>当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)を適用しております。この結果、法人事業税の付加価値割及び資本割36,396千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(法人事業税における外形標準課税)</p> <p>当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)を適用しております。この結果、法人事業税の付加価値割及び資本割79,500千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年3月31日)	当中間会計期間末 (平成18年3月31日)	前事業年度末 (平成17年9月30日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,385,649千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,047,728千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,688,499千円
※2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※2. 消費税等の取扱い 同左	※2. ———

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																				
※1. 減価償却実施額 有形固定資産 358,218千円 無形固定資産 11,679	※1. 減価償却実施額 有形固定資産 403,849千円 無形固定資産 14,832	※1. 減価償却実施額 有形固定資産 797,429千円 無形固定資産 24,799																				
※2. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 31千円 自動販売機収入 28,495 受取賃貸料 27,420 開店協賛金 15,019	※2. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3千円 自動販売機収入 30,482 受取賃貸料 29,406 開店協賛金 10,276	※2. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 53千円 自動販売機収入 66,702 受取賃貸料 55,560 開店協賛金 30,419																				
※3. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 8,774千円 社債利息 1,984 賃貸原価 26,749 新株発行費 16,674	※3. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 3,301千円 社債利息 255 賃貸原価 28,594	※3. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 14,465千円 社債利息 3,952 賃貸原価 53,499 新株発行費 16,674																				
※4. ———	※4. 特別損失のうち主要なもの 減損損失 458,898千円	※4. ———																				
※5. ———	※5. 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	※5. ———																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">兵庫県</td> <td rowspan="3">営業用 店舗計 5店</td> <td>建物</td> <td>93,713</td> </tr> <tr> <td>構築物他</td> <td>23,539</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>117,253</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">大阪府</td> <td rowspan="3">営業用 店舗計 4店</td> <td>建物</td> <td>85,388</td> </tr> <tr> <td>構築物他</td> <td>13,386</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>98,775</td> </tr> </tbody> </table>	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	兵庫県	営業用 店舗計 5店	建物	93,713	構築物他	23,539	計	117,253	大阪府	営業用 店舗計 4店	建物	85,388	構築物他	13,386	計	98,775	
地域	用途	種類	減損損失 (千円)																			
兵庫県	営業用 店舗計 5店	建物	93,713																			
		構築物他	23,539																			
		計	117,253																			
大阪府	営業用 店舗計 4店	建物	85,388																			
		構築物他	13,386																			
		計	98,775																			

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">京都府</td> <td rowspan="3">営業用 店舗計 2店</td> <td>建物</td> <td>37,336</td> </tr> <tr> <td>構築物他</td> <td>8,599</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>45,936</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">兵庫県</td> <td rowspan="4">収用対象 資産</td> <td>土地</td> <td>71,455</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>18,726</td> </tr> <tr> <td>構築物他</td> <td>747</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>90,928</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">大阪府</td> <td rowspan="3">遊休資産 等</td> <td>土地</td> <td>36,535</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>16,116</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>52,651</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>営業用 店舗計 5店</td> <td>借地権</td> <td>37,716</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>本部及び 店舗用</td> <td>電話加入 権</td> <td>15,636</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>458,898</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、各店舗を減損損失を把握するグルーピングの単位としております。</p> <p>ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個別の資産グループとして取り扱っております。</p> <p>前事業年度までの過去2年間赤字であり、今後も黒字化の見通しが立たない店舗、収用対象資産、遊休資産、処分予定の賃貸マンション、換金が見込めない借地権及び電話加入権について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。</p> <p>回収可能価額は、店舗については使用価値（将来キャッシュ・フローが見込めないため評価ゼロ）、収用対象資産については収用買取証明書、遊休資産等については路線価等を基にした正味売却価額によっております。</p>	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	京都府	営業用 店舗計 2店	建物	37,336	構築物他	8,599	計	45,936	兵庫県	収用対象 資産	土地	71,455	建物	18,726	構築物他	747	計	90,928	大阪府	遊休資産 等	土地	36,535	建物	16,116	計	52,651	その他	営業用 店舗計 5店	借地権	37,716	その他	本部及び 店舗用	電話加入 権	15,636	合計			458,898	
地域	用途	種類	減損損失 (千円)																																									
京都府	営業用 店舗計 2店	建物	37,336																																									
		構築物他	8,599																																									
		計	45,936																																									
兵庫県	収用対象 資産	土地	71,455																																									
		建物	18,726																																									
		構築物他	747																																									
		計	90,928																																									
大阪府	遊休資産 等	土地	36,535																																									
		建物	16,116																																									
		計	52,651																																									
その他	営業用 店舗計 5店	借地権	37,716																																									
その他	本部及び 店舗用	電話加入 権	15,636																																									
合計			458,898																																									

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)
現金及び預金勘定 3,480,222千円	現金及び預金勘定 3,631,075千円	現金及び預金勘定 2,976,765千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 135,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 135,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 135,000
現金及び現金同等物 3,345,222	現金及び現金同等物 3,496,075	現金及び現金同等物 2,841,765

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																																																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>2,047,950</td> <td>889,167</td> <td>1,158,782</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,252,398</td> <td>496,143</td> <td>756,254</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>82,839</td> <td>51,425</td> <td>31,414</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,383,188</td> <td>1,436,736</td> <td>1,946,451</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	2,047,950	889,167	1,158,782	工具器具備品	1,252,398	496,143	756,254	ソフトウェア	82,839	51,425	31,414	合計	3,383,188	1,436,736	1,946,451	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>2,094,099</td> <td>1,055,942</td> <td>8,144</td> <td>1,030,012</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,589,442</td> <td>713,647</td> <td>—</td> <td>875,795</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>22,597</td> <td>22,016</td> <td>—</td> <td>581</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,706,140</td> <td>1,791,606</td> <td>8,144</td> <td>1,906,389</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	2,094,099	1,055,942	8,144	1,030,012	工具器具備品	1,589,442	713,647	—	875,795	ソフトウェア	22,597	22,016	—	581	合計	3,706,140	1,791,606	8,144	1,906,389	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>2,141,037</td> <td>1,002,363</td> <td>1,138,674</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,489,324</td> <td>634,787</td> <td>854,536</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>22,153</td> <td>19,624</td> <td>2,529</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,652,515</td> <td>1,656,775</td> <td>1,995,740</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	2,141,037	1,002,363	1,138,674	工具器具備品	1,489,324	634,787	854,536	ソフトウェア	22,153	19,624	2,529	合計	3,652,515	1,656,775	1,995,740
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																
機械装置	2,047,950	889,167	1,158,782																																																																
工具器具備品	1,252,398	496,143	756,254																																																																
ソフトウェア	82,839	51,425	31,414																																																																
合計	3,383,188	1,436,736	1,946,451																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																															
機械装置	2,094,099	1,055,942	8,144	1,030,012																																																															
工具器具備品	1,589,442	713,647	—	875,795																																																															
ソフトウェア	22,597	22,016	—	581																																																															
合計	3,706,140	1,791,606	8,144	1,906,389																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																
機械装置	2,141,037	1,002,363	1,138,674																																																																
工具器具備品	1,489,324	634,787	854,536																																																																
ソフトウェア	22,153	19,624	2,529																																																																
合計	3,652,515	1,656,775	1,995,740																																																																
(注) 中間貸借対照表では、有形固定資産「その他」と表示されておりますが、金額的な重要性に鑑みてリース取引関係では科目を別掲しています。 なお、ソフトウェアは中間貸借対照表では「無形固定資産」に含まれています。	(注) 同左	(注) 要約貸借対照表では、有形固定資産「その他」と表示されておりますが、金額的な重要性に鑑みてリース取引関係では科目を別掲しています。 なお、ソフトウェアは要約貸借対照表では「無形固定資産」に含まれています。																																																																	
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 636,759千円 1年超 1,337,090千円 合計 1,973,849千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 657,393千円 1年超 1,273,181千円 合計 1,930,575千円 リース資産減損勘定の残高 4,614千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 668,607千円 1年超 1,350,434千円 合計 2,019,042千円																																																																	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 333,255千円 減価償却費相当額 317,089千円 支払利息相当額 13,972千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 376,498千円 リース資産減損勘定の取崩額 6,315千円 減価償却費相当額 356,555千円 支払利息相当額 9,959千円 減損損失 10,929千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 695,421千円 減価償却費相当額 664,429千円 支払利息相当額 25,606千円																																																																	

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>

(有価証券関係)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
該当事項はありません。	同左	同左

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
当社のデリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されているため記載しておりません。	同左	同左

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
該当事項はありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり純資産額 1,520円81銭	1株当たり純資産額 1,666円65銭	1株当たり純資産額 1,633円53銭
1株当たり中間純利益金額 82円56銭	1株当たり中間純利益金額 54円67銭	1株当たり当期純利益金額 198円64銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 81円73銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 54円34銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 196円87銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	393,100	290,864	1,014,731
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	15,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(15,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	393,100	290,864	999,731
普通株式の期中平均株式数(株)	4,761,478	5,319,981	5,032,831
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	48,297	32,987	45,174
(うち新株予約権)(株)	(48,297)	(32,987)	(45,174)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
該当事項はありません。	同左	同左

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書の訂正報告書

平成17年11月22日近畿財務局長に提出

事業年度（第20期）（自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第21期）（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月22日近畿財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成18年3月10日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年6月8日

株式会社あきんどスシロー

取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 公認会計士 川島 育也 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 山本 操司 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社あきんどスシローの平成16年10月1日から平成17年9月30日までの第21期事業年度の中間会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社あきんどスシローの平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年6月8日

株式会社あきんどスシロー

取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 公認会計士 川島 育也 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 山本 操司 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社あきんどスシローの平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第22期事業年度の中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社あきんどスシローの平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。